

令和 8 年 6 月 1 日

調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：清和会

報告者：桜田 亮太

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟 3 階 アカデミーホール	実施日：令和 8 年 5 月 27 日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 人口減少下の新たな挑戦～住民に選ばれる魅力ある自治体を創る～という題材で行われる研究大会。本市においても市長が最重要課題として取り上げるこの問題は日本全国、引いてはアメリカ（移民による増加）を除く主要先進国（G7）の共通課題である。国と地方で少子高齢化を論ずると立場の違いから考え方が異なる部分もあるだろうが、地方にとって持続可能な社会をどう目指していくのか、参考にしたい。	
■参考とすべき事項 演題『スマートシュリンクの考え方と実践』より、人口統計など色んな指標が出るが、低位が実績に近い。つまり公表値より実態は低い。まずは、人口減少はもはや避けられないという認識を持つ。地域を「人口が多かった時代に戻す」のではなく、住民のウェルビーイングを視野において、身の丈に合った地域づくりを進める。地域住民一人ひとりのウェルビーイングは、一人当たりの所得との関係が最も強く、人口規模との相関性はない。つまり人が減っても、経済が縮小すると悲観する必要はない。GDP は下がらないため、幸福度も下がらないようにできるという考え方。岡山県美咲町の例では公共施設の集約化と整理統合、住民自身が地域課題を洗い出し解決策を実行する「小規模多機能自治体」の推進。山梨県早川町では、町営の温泉施設からコンビニへ転換。費用面、住民ニーズを的確に判断し実行していくことが大事である。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 人口規模が小さい地域ほど、減少率が大きいという悪循環があり、地域ごとの少子化対策は、「子育て世帯の奪い合い」になるし、そもそもあまり効果はない（人口減は社会移動が主因なのだから自然減防止で地方部の人口減を止めることは不可能）という提言があった。マクロで見ればそうかもしれないが、地方の立場としては、抑制戦略（少子化対策）と適応戦略（変化への対応）を同程度に重視する必要があると思う。コロナ後全国の希望出生率は 1.6 だという。これを上げるには結婚したくない人にも結婚してもらい、これ以上産みたくない人にも産んでもらわなければ成り立たない。置換水準 2.07 は遥かに高い壁だが、本市の合計特殊出生率推移は、低い時でも 1.52 と高い水準にある。いかにニーズに対応した取組みができるかが今後大事だと考えるので、第 3 期長期総合計画の将来人口最大値を目指して取り組んで行きたい。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

調 査・研 修 報 告 書（会派個人用）

会派名：清和会

報告者： 桜田 亮太

実施場所：明治大学アカデミーコモン棟 3 階 アカデミーホール	実施日：令和 8 年 5 月 28 日
■目的・課題・問題事項（調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など） 人口減少下の新たな挑戦～住民に選ばれる魅力ある自治体を創る～という題材で行われる研究大会。本市においても市長が最重要課題として取り上げるこの問題は日本全国、引いてはアメリカ（移民による増加）を除く主要先進国（G7）の共通課題である。国と地方で少子高齢化を論ずると立場の違いから考え方が異なる部分もあるだろうが、地方にとって持続可能な社会をどう目指していくのか、参考にしたい。	
■参考とすべき事項 演題『都市と地方をかきまぜる』“疲弊する都市と衰退する地域を同時に解決する”より、平時から都市と地方の関わり合いが大事で、愛知県の豊田市敷島自治区では RMO 主体の「自給家族」といういわゆる関係人口の取組みを行っている。その成果が出て、国から年間 1,000 万円、計 3 年間の伴奏支援が終了しても単独で自ら稼げるようになったという。福島県磐梯町では、町長の取組みで副町長、教育長、行政管理課長、道の駅運営会社の専務理事等優秀な人材を副業で招いて改革を行い、実際道の駅は売上が向上し従事者、出荷者も潤い好循環となっている。「地域課題は、地域で解決できないから課題として残っている」という言葉に共感した。ポイントは、受け手が薄給でも“楽しい、やりがいがある”と思って取り組んでいること。ライスワークではなくライフワークが結果いい仕事に繋がる。	
■提言・その他（本市の施策等にどのように活用すべきか など） 本市は県内でも市域が広く、いわゆる中山間地域で、都市型の街づくりに適していないのが実情である。また地方の立場としては、移住・定住・関係人口を増やす取り組みはする必要があると思うが、根本的には少子化対策は国の責任で行うべきだと思う。これからは特に関係人口、ふるさと住民登録制度など、地域に関わる楽しさを各自治体が競い合う時代になっていくと思われる。本市の第 3 期長期総合計画でも人口減少への適応として移住・定住・関係人口、都市機能の再編・充実とあるが、関係人口でいえば、さとやま留学やファンクラブ、保育園留学等、今までの取組みを打破する活動になるよう国や県以外にも、優秀な人材をブレーンにおいた取組みを市長には願いたい。	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください